

# 第74期 中間決算概況

2020年4月1日～9月30日

## 1、単体決算

損益概況

商品種別実績

販売費の状況

管理費の状況

経常利益の状況

## 2、連結決算

損益概況

カテゴリ別概況

## 3、中期経営計画「REBORN」

進捗状況

株式会社トーハン

## 株式会社トーハン 第74期中間決算

2020年4月1日～9月30日

## 1、単体決算

## 1-1 損益概況

(百万円・%)

勘定科目	当中間期 (第74期)	前中間期 (第73期)	前年差額	前年比	計画差額
売上高	181,184	177,984	3,199	101.7	4,653
売上総利益	22,440	22,311	129	100.5	▲38
販売費	11,617	11,573	44	100.3	▲154
一般管理費	8,915	9,335	▲419	95.5	▲337
経費合計	20,533	20,908	▲375	98.2	▲491
営業利益	1,907	1,402	504	136.0	453
経常利益	537	281	255	190.6	485
中間純利益	921	58	862	1564.4	-

- ・ 2020年度上半期は増収増益となりました。
- ・ 5月以降、主として郊外・住宅地の取引先書店で店頭販売が好調となり、弊社の売上が増加しました。  
また、新規取引書店の軒数拡大も寄与いたしました。
- ・ 物流コストの上昇傾向は続いておりますが、返品率の改善及び業務改革による管理費圧縮の効果があり、経費合計では予算内に収めることができました。
- ・ 売上の増加と費用のコントロールにより営業増益となりました。  
特別利益として不動産売却益等を計上し、中間純利益も増益となりました。

## 1-2 商品種別 売上・返品率

(百万円・%)

商品種別	売上金額	増減額	前年比	返品率	返品率 前年差	(参考) 書店POS前年比 4-9月累計
書籍	73,047	▲665	99.0	40.8	▲2.7	96.6
雑誌	57,495	▲4,630	92.5	46.7	▲2.3	88.8
コミック	28,835	7,088	132.5	21.2	▲8.1	129.1
MM商品	21,805	1,406	106.8	17.0	▲3.8	93.5
総合	181,184	3,199	101.7	38.4	▲4.0	99.6

- ・ コロナ禍においても、取引先書店様の営業継続への尽力によりコミックを中心に店頭売上が好調に推移し、上半期累計の書店POS前年比は99.6%となりました。
- ・ 弊社の営業実績も、売上前年比は101.7%となり、全ての種別で返品率の改善が進みました。
- ・ その要因としては、コロナ禍で書籍・雑誌ともに抑制的な刊行状態が続く中（※）、上記のように店頭売上が回復したことが挙げられます。
- ・ 加えて、弊社の進めてきた店頭在庫の管理手法が効果を上げ、これらが複合的に作用したことで返品減少につながりました。

※ 4月~9月 書籍新刊点数 33,089点 前年比92.6%

4月~9月 雑誌発行銘柄数 11,688点 前年比93.6%

出版科学研究所調べ

## 1-3 販売費

(百万円・%)

	当中間期	前年比
販売費	11,617	100.3
運賃	11,175	99.5
運賃	6,863	98.4
業務委託料	4,312	101.2
荷造費	647	101.9
貸倒引当金繰入額	-206	70.7

### 1-3-1 中間売上高と運賃の推移

(百万円・%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中間売上高 (a)	238,586	229,580	234,304	220,807	218,098	215,332	201,661	183,162	177,984	181,184
運賃 (b)	11,452	11,375	11,486	11,588	11,432	11,153	11,061	11,140	11,228	11,175
運賃	7,390	7,404	7,424	7,105	7,028	6,815	6,868	6,932	6,968	6,863
業務委託料	4,061	3,971	4,062	4,482	4,403	4,338	4,193	4,207	4,260	4,312
売上高対運賃比 (b/a)	4.79	4.95	4.90	5.24	5.24	5.17	5.48	6.08	6.30	6.16
kg当り運賃単価(円)	22.79	23.15	23.71	24.36	25.54	26.47	29.26	33.08	35.33	39.30

- 販売費は合計で前年比100.3%となり前年を超えておりますが、予算の範囲内にあります。返品減少の効果で流通量をスリム化した結果、運賃上昇の影響を一定程度吸収し、販売費の大半を占める運賃前年比は99.5%となりました。
- しかし、上半期の累計送品前年比95.2%、同返品前年比86.4%という値に比すると、運賃前年比が99.5%に高止まりしている状態にあり単価上昇の影響が表れております。
- さらに、荷造費もEC売上の伸びを反映して増加しました。
- なお、運賃単価が年々上昇傾向を強めてきた結果、10年前との比較では売上高が75.9%まで減少したのに対し、運賃総額はほぼ横ばいの状態が続いており、取次経営の圧迫要因となっております。

## 1-4 管理費

(百万円・%)

	当中間期	前年比
一般管理費	8,915	95.5
管理費	8,339	94.5
税金公課	308	93.8
人件費	5,240	93.9
その他管理費	2,790	95.6
減価償却費	576	112.7

管理費に含まれる物流再配置の主な費用

和光センター	賃借料
	減価償却費
	雑具費等
板橋センター	減価償却費
計	333百万円

### 1-4-1 業務効率化と人件費の圧縮

(人・百万円)

	2017 上半期	2017 下半期	2018 上半期	2018 下半期	2019 上半期	2019 下半期	2020 上半期
単体従業員数	1,311	1,277	1,282	1,236	1,252	1,206	1,219
職員人件費	4,896	4,476	4,634	4,478	4,633	4,443	4,319

- ・ 本社再構築、物流再配置に伴い、和光及び板橋の拠点整備関連で333百万円の費用増がありますが、人件費の削減、その他諸経費の圧縮により、一般管理費全体では前年比95.5%、金額で前年比420百万円削減しました。
- ・ 従業員数は自然減が続いていますが、並行して組織改革も行い書店用コールセンターを開設するなど、お取引先に影響が出ないよう業務の合理化を進めております。
- ・ 当期の特殊要因として、コロナの影響による展示会の中止や訪店活動の一時縮小などやむを得ない事情により、旅費等の一部経費が減少いたしました。

## 1-5 中間経常利益の推移

(百万円・%)

	2016	2017	2018	2019	2020
中間売上高	215,332	201,661	183,162	177,984	181,184
中間経常利益	2,001	1,588	975	281	537
売上高対経常利益率	0.92	0.78	0.53	0.15	0.29

- ・ 以上の要因（店頭好調による売上増、返品改善及び管理費コストの圧縮）により増益決算となりましたが、2018年度以前の実績に比べれば、増益とはいえ低い水準に留まります。

### 1-5-1 事業別 中間経常利益

(百万円)

	2019	2020
中間経常利益	281	537
取次事業	-513	-185
不動産事業	672	667
その他（配当金等）	122	56

- ・ 経常利益を事業別に分解すると上記の通りとなります。当期、取次事業としては赤字幅を3億円強圧縮いたしましたが依然として赤字状態にあり、中期経営計画「REBORN」が目標とする利益水準の回復には本業の黒字化が必須となります。
- ・ 増収増益とはいえ、当中間期はコロナ禍による想定外の需要増加という一時的な要因に支えられた面があります。コロナの先行きが見通せず、構造的な問題である運賃上昇に歯止めがかからない状況から、むしろ厳しい現状認識をもって下半期に臨んでおります。

## 2、連結決算

### 2-1 連結損益概況

(百万円・%)

勘定科目	当中間期 (第74期)	前中間期 (第73期)	前年差額	前年比
売上高	194,295	189,630	4,665	102.4
売上総利益	30,365	29,819	546	101.8
販売費及び一般管理費	28,367	29,206	▲839	97.1
営業利益	1,998	612	1,385	326.2
経常利益	1,142	▲270	1,413	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,011	▲205	1,217	-

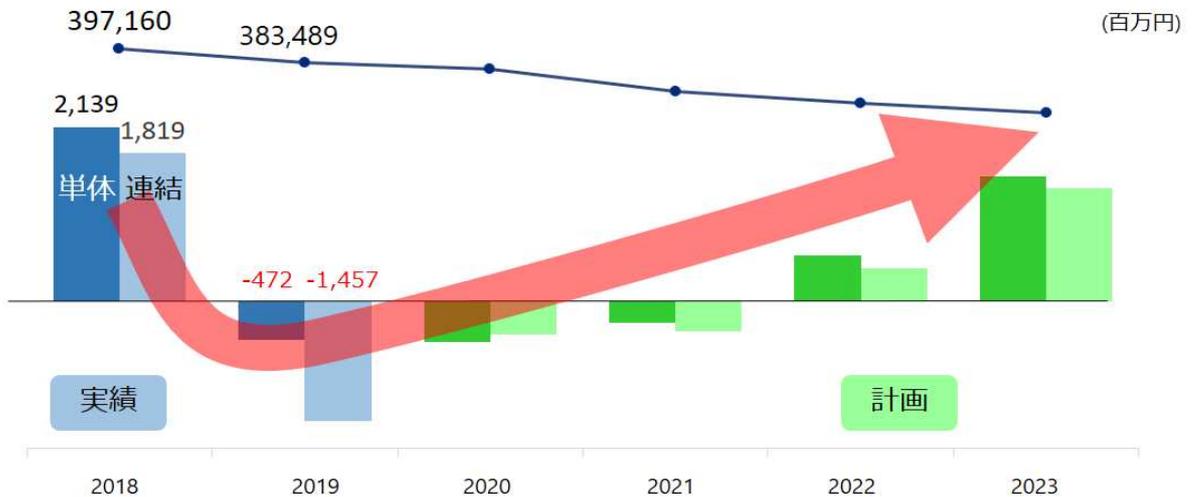
- ・ 当中間期の連結対象子会社は28社、持分法適用関連会社は12社で前期より変更はありません。
- ・ 単体決算が増益であったことに加えて、書店事業会社において店頭売上が総じて堅調で推移し増益となった法人が多く、単体同様増収増益の中間決算となりました。

### 2-2 連結子会社 カテゴリ別概況

カテゴリ	概況
書店事業 13社	都市部店舗はコロナのマイナス影響を受けたが、郊外店舗の多い法人は堅調で書店事業全体としては黒字となった。
物流事業 4社	物流事業全体としては増益となったが、費用計上の期ずれの影響などがあり実際の採算は厳しい状況が続く。
その他 11社	事業分野により明暗。ゲーム商材・レンタル商材は増収増益となった一方、人材派遣や文具関係はコロナのマイナス影響が強く、減収減益。

### 3、中期経営計画「REBORN」

#### 5カ年売上・経常利益計画



- ・ 「本業の復活」と「事業領域の拡大」を掲げた2019年度～2023年度の5カ年計画です。
- ・ 本社再構築、物流再配置を含めた投資費用が先行するため、計画前半では大きく利益水準を落とすものの、その後徐々に回復し、不動産事業収益や新規事業の効果を織り込んで2022年度には黒字を回復、2023年度には計画以前と同水準の利益を計上する計画です。
- ・ 2020年度は計画2年目にあたり、中間期で黒字となったことは計画以上の進捗状況ではありますが、今後のコロナ禍の状況が全く不透明であり、運賃の上昇傾向が続くことも予測されるため、楽観視できる状況にはないと認識しております。
- ・ 「REBORN」計画達成のためには、本業である出版取次業において単にコストを削減して現状を維持するという消極的な姿勢ではなく収益性と成長力をそなえた本業の新しい形と内容を実現していく必要があると考えております。